

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自2018年10月1日至2018年12月31日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 登坂 正一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋2丁目7番19号
【電話番号】	03(6757)8310(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 穴井 公之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目7番19号
【電話番号】	03(6757)8310(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 穴井 公之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	184,233	207,528	244,117
経常利益	(百万円)	16,617	26,789	20,553
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	12,680	20,049	16,355
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	18,708	18,422	18,245
純資産額	(百万円)	170,555	206,268	170,118
総資産額	(百万円)	288,131	331,827	287,170
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	107.61	162.07	138.80
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	99.15	157.57	127.88
自己資本比率	(%)	59.1	62.0	59.1

回次		第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.99	71.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、株式の追加取得によりエルナー株式会社及び同子会社8社を連結の範囲に含めております。また、同社関連会社1社を持分法適用の範囲に含めております。エルナー株式会社は株式の追加取得により関連会社から子会社となったため、持分法適用の範囲から除いております。

なお、当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済全体として緩やかな回復が続きました。先行きについては、米中を中心とした各国の貿易政策の影響、中国やアジア新興国経済の変動、為替動向などに留意が必要な状況です。

当社グループは、研究開発力や生産技術の強みを活かした最先端商品および高信頼性商品に加え、コア技術を活かしたソリューションビジネスを軸に、通信機器市場および自動車・産業機器市場などの成長市場を攻略することにより、中期目標の達成および経営ビジョンの実現を目指しています。また、収益性の向上や将来の部品需要の増加に応える体制を構築するため、ものづくり力の強化を進めています。生産能力の増強に加え、要素技術の高度化と生産工法の変革を進めることで、生産効率の向上を加速していきます。

自動車・産業機器市場では、自動車の電装化、産業機器の電子化に伴い、大型・高耐圧・高信頼の部品需要が増加いたしました。また、通信機器市場では、スマートフォンの高機能・高性能化が続きコンデンサの需要が増加いたしました。その結果、コンデンサの売上が大幅に拡大し、増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,075億28百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は264億93百万円（前年同期比68.1%増）、経常利益は267億89百万円（前年同期比61.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は200億49百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル110.44円と前年同期の平均為替レートである1米ドル111.72円と比べ1.28円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

#### [コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、すべての機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は1,275億31百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

#### [フェライト及び応用製品]

巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、情報機器向け、通信機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、民生機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は323億64百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

#### [複合デバイス]

モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™（イオミン）」、関係会社における実装事業などが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）や電源モジュール等の売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は371億52百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

#### [その他]

アルミ電解コンデンサ、エネルギーデバイスなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、連結子会社化したエルナー株式会社のアルミ電解コンデンサが第2四半期から加わり、104億80百万円（前年同期比306.3%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して446億56百万円増加しました。そのうち流動資産は245億97百万円増加しており、主な要因は、受取手形及び売掛金の増加114億57百万円、現金及び預金の増加51億60百万円、商品及び製品の増加32億22百万円、原材料及び貯蔵品の増加26億36百万円であります。また、固定資産は200億59百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加141億29百万円、のれんの増加59億95百万円であります。

負債は85億7百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加156億46百万円、長期借入金の増加75億46百万円、その他流動負債の増加50億75百万円、転換社債型新株予約権付社債の減少200億39百万円であります。

純資産は361億49百万円増加しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、97億95百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,218,481	130,218,481	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	130,218,481	130,218,481		

(注) 提出日現在発行数には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	130,218,481	-	33,575	-	51,468

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,597,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,556,000	1,275,560	-
単元未満株式	普通株式 65,081	-	-
発行済株式総数	130,218,481	-	-
総株主の議決権	-	1,275,560	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太陽誘電株式会社	東京都中央区京橋 2丁目7番19号	2,597,400	-	2,597,400	1.99
計	-	2,597,400	-	2,597,400	1.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,700	54,860
受取手形及び売掛金	56,933	68,391
商品及び製品	19,310	22,532
仕掛品	21,118	22,578
原材料及び貯蔵品	11,666	14,303
その他	5,875	6,600
貸倒引当金	278	344
流動資産合計	164,326	188,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,602	95,386
機械装置及び運搬具	245,007	262,678
工具、器具及び備品	22,661	25,933
土地	9,422	11,054
建設仮勘定	6,501	5,922
減価償却累計額	254,749	276,399
有形固定資産合計	110,446	124,575
無形固定資産		
のれん	-	5,995
その他	1,309	1,236
無形固定資産合計	1,309	7,231
投資その他の資産		
投資有価証券	7,169	6,996
その他	4,237	4,432
貸倒引当金	318	332
投資その他の資産合計	11,087	11,095
固定資産合計	122,843	142,903
資産合計	287,170	331,827



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,389	26,898
短期借入金	20,737	36,384
1年内返済予定の長期借入金	5,160	2,480
未払法人税等	1,684	4,023
賞与引当金	3,663	1,646
役員賞与引当金	231	193
その他	20,600	25,676
流動負債合計	77,467	97,303
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,039	-
長期借入金	8,882	16,429
役員退職慰労引当金	131	142
退職給付に係る負債	2,865	3,230
その他	7,664	8,454
固定負債合計	39,584	28,255
負債合計	117,052	125,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,557	33,575
資本剰余金	41,518	51,535
利益剰余金	113,984	131,579
自己株式	3,302	3,243
株主資本合計	175,756	213,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,896	2,354
繰延ヘッジ損益	15	51
為替換算調整勘定	9,028	10,173
退職給付に係る調整累計額	167	161
その他の包括利益累計額合計	5,980	7,607
新株予約権	342	428
純資産合計	170,118	206,268
負債純資産合計	287,170	331,827

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	184,233	207,528
売上原価	137,803	146,085
売上総利益	46,430	61,443
販売費及び一般管理費	30,669	34,950
営業利益	15,760	26,493
営業外収益		
受取利息	204	306
受取配当金	126	141
為替差益	-	436
助成金収入	1,454	382
その他	263	200
営業外収益合計	2,048	1,466
営業外費用		
支払利息	178	261
持分法による投資損失	198	478
為替差損	653	-
株式交付費	-	144
休止固定資産減価償却費	121	132
その他	40	153
営業外費用合計	1,191	1,170
経常利益	16,617	26,789
特別利益		
固定資産売却益	14	13
投資有価証券売却益	-	37
段階取得に係る差益	-	249
特別利益合計	14	299
特別損失		
固定資産除売却損	228	247
減損損失	50	75
投資有価証券評価損	0	52
事業構造改善費用	-	1,978
本社移転費用	95	-
その他	0	529
特別損失合計	375	2,882
税金等調整前四半期純利益	16,256	24,206
法人税、住民税及び事業税	3,181	4,657
法人税等調整額	395	500
法人税等合計	3,576	4,156
四半期純利益	12,680	20,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,680	20,049

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	12,680	20,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,227	542
繰延ヘッジ損益	27	66
為替換算調整勘定	4,797	1,144
退職給付に係る調整額	31	6
その他の包括利益合計	6,028	1,626
四半期包括利益	18,708	18,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,708	18,422

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

エルナー株式会社は株式の追加取得により子会社となったため、第1四半期連結会計期間より、同社及びその子会社8社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

エルナー株式会社は株式の追加取得により関連会社から子会社となったため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除いております。また、同社の持分法適用会社1社を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	69百万円	62百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
減価償却費	18,855百万円	19,353百万円
のれんの償却額	-	315

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,178	10	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月8日 取締役会	普通株式	1,178	10	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,178	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,276	10	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の全てについて権利行使があったことに伴う新株の発行により、資本金10,017百万円、資本準備金10,017百万円がそれぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	107円61銭	162円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,680	20,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,680	20,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,834	123,708
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	99円15銭	157円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	7	2
(うち社債利息(税額相当分控除後)(百万円))	(7)	(2)
普通株式増加数(千株)	9,978	3,518
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(9,715)	(3,245)
(うち新株予約権(千株))	(262)	(272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)  
 (共通支配下の取引等)

当社は、2018年9月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、エルナー株式会社(以下、「エルナー」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、2019年1月1日付で本株式交換を実施いたしました。

なお、エルナーの普通株式は株式会社東京証券取引所市場第二部において、2018年12月26日付で上場廃止となっております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：エルナー株式会社

事業の内容：電子部品(コンデンサ)の製造・販売

(2) 企業結合日

2019年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、エルナーを株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 本株式交換の目的

- ・エルナーの経営効率化のさらなる推進と抜本的な事業構造改革の断行を通じた再建・再生の加速
- ・商品及び販路における補完関係が強いエルナーとの間で、一体的な販売戦略立案と機動的な実行
- ・両社で重複する事業の統合による合理化、及び生産や資材調達における協力、技術・生産ノウハウの共有化等

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行う予定です。

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	エルナー (株式交換完全子会社)
株式交換に係る交換比率	1	0.250

エルナーの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.250株(以下、「本株式交換比率」といいます。)を割当交付しました。ただし、当社が保有するエルナーの普通株式については、本株式交換による株式の割当てを行いません。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換比率の算定にあたって公平性・妥当性を確保するため、当社はSMB C日興証券株式会社を、エルナーは株式会社AGSコンサルティングを、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

当社及びエルナーは、第三者算定機関から受領した株式交換比率に関する算定書、法務アドバイザーからの助言等を踏まえて、また、エルナーにおいては、支配株主である当社及びエルナーとの間で利害関係を有しないメンバーで構成される第三者委員会から受領した本株式交換がエルナーの少数株主にとって不利益なものないかの諮問に対する答申書も踏まえて、慎重に協議・検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率を決定しました。

(3) 交付株式数

当社普通株式 1,306,334株(予定)

(自己株式の取得)

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充および資本効率の向上を図るとともに、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 2,000,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.6%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,000,000,000円(上限)                              |
| (4) 取得する期間     | 2019年2月12日～2019年3月29日                           |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                 |

2【その他】

2018年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....1,276百万円
  - (2) 1株当たりの金額.....10円00銭
  - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月4日
- (注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

太陽誘電株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平井 清	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高尾 英明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今井 仁子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。